

令和4年6月27日
厚生労働省労働基準局
労災保険業務課
労働保険徴収課

「令和2年度 労働者災害補償保険事業年報」及び「労災保険事業月報（令和3年2月末、令和3年3月末、令和4年2月末、令和4年3月末）」並びに「令和2年度 年報 労働保険の適用徴収状況」の訂正について

標記業務統計について、下記のとおり誤りがありました。
利用者の方々にはご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

記

（1）令和2年度 労働者災害補償保険事業年報

以下の統計表の一部に誤りがありましたので、**別紙1**のとおり訂正します。

- ・Ⅲ概況 適用事業場数及び労働者数、保険料
- ・Ⅴ統計表 第1-1表 適用状況（年度別）
 - 第1-2表 適用状況〔合計〕（都道府県別）
 - 第1-3表 適用状況〔継続・一括有期〕（都道府県別）
 - 第1-5表 適用状況〔合計〕（業種別）
 - 第1-6表 適用状況〔継続・一括有期〕（業種別）
 - 第1-8表 適用状況（業種別、都道府県別）
 - 第3-3表 保険料徴収状況（業種別、都道府県別）

(2) 労災保険事業月報（令和3年2月末、令和3年3月末、令和4年2月末、令和4年3月末）

以下の統計表の一部に誤りがありましたので、**別紙2**のとおり訂正します。

【令和3年2月末、令和3年3月末】

- ・ 事業概況／保険料 第4表 業種別保険料徴収状況
- ・ 統計表 第15表 業種別保険料徴収決定及び収納状況

【令和4年2月末】

- ・ 事業概況／保険料 第4表 業種別保険料徴収状況

【令和4年3月末】

- ・ 事業概況／保険料 第4表 業種別保険料徴収状況
- ・ 統計表 第1表 年度別・月別適用及び収支状況

(3) 令和2年度 年報 労働保険の適用徴収状況

以下の統計表の一部に誤りがありましたので、**別紙3**のとおり訂正します。

- ・ II-(4) 業種別労災保険適用状況（継続事業・有期事業）

以上

労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

令和2年度労災保険事業における保険料収納済額と保険給付支払額をみると、保険料収納済額は8,653億円で、前年度に比べ0.4%増、保険給付支払額は7,328億円で、前年度に比べ3.0%減となった。

また、特別支給金支払額は915億円で、前年度に比べ2.7%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

令和2年度末の適用事業場数は2,911,191事業場で、前年度と比べ1.9%増となった。

1,797,188

業種別にみると、卸売・小売、金融・保険、医療・福祉等を中心とする「その他の事業」が~~1,797,187~~事業場(構成比61.7%)と最も多く、次いで「建設事業」が659,785事業場(同22.7%)、「製造業」が350,176事業場(同12.0%)と、この3業種で適用事業場数の96.4%を占めている。以下、「運輸業」が76,597事業場(同2.6%)、「林業」が~~13,953~~^{13,952}事業場(同0.5%)、「船舶所有者の事業」が4,417事業場(同0.2%)、「漁業」が3,785事業場(同0.1%)、「鉱業」が2,788事業場(同0.1%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,503事業場(同0.1%)となった。(第1表)

第1表 業種別適用事業場数

業 種	令和元年度末 現 在	新規加入	消 減	令和2年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
					%	%
全 業 種	2,858,309	269,746	216,864	2,911,191	100.0	1.9
林 業	13,971	2,311 ^{2,310}	2,329	13,953 ^{13,952}	0.5	0.1
漁 業	3,732	229	176	3,785	0.1	1.4
鉱 業	2,832	96	140	2,788	0.1	1.6
建 設 事 業	659,678	80,475	80,368	659,785	22.7	0.0
製 造 業	353,935	14,840	18,599	350,176	12.0	1.1
運 輸 業	75,766	4,997	4,166	76,597	2.6	1.1
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,465	176	138	2,503	0.1	1.5
そ の 他 の 事 業	1,741,436	166,455 ^{166,456}	110,704	1,797,187 ^{1,797,188}	61.7	3.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	4,494	167	244	4,417	0.2	1.7

61,335,456

令和2年度末の適用労働者数は~~61,344,331~~人で、前年度に比べ1.5%増となった。

43,962,054

業種別にみると、「その他の事業」が~~43,961,965~~人(構成比71.7%)と最も多く、次いで「製造業」が8,788,736人(同14.3%)、「建設事業」が5,289,213人(同8.6%)と、この3業種で適用労働者数の94.6%を占めている。以下、「運輸業」が2,980,589人(同4.9%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が143,722人(同0.2%)、「林業」が~~67,158~~人(同0.1%)、「船舶所有者の事業」が55,119人(同0.1%)、「漁業」が27,632人(同0.0%)、「鉱業」が21,233人(同0.0%)となった。(第2表)

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種	令和元年度末 現 在	新規加入	消 滅	令和2年度末 現 在	構 成 比	対前年度 増 減 率
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	60,433,277	6,497,769 6,506,644	5,595,590	61,335,456 61,344,331	100.0	1.5
林 業	64,738	33,310 24,346	21,926	76,122 67,158	0.1	3.7 -17.6
漁 業	28,259	418	1,045	27,632	0.0	2.2
鉱 業	21,495	1,662	1,924	21,233	0.0	1.2
建 設 事 業	5,333,398	1,416,631	1,460,816	5,289,213	8.6	0.8
製 造 業	8,811,995	533,882	557,141	8,788,736	14.3	0.3
運 輸 業	2,977,206	238,462	235,079	2,980,589	4.9	0.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	140,113	48,817	45,208	143,722	0.2	2.6
その他の事業	43,000,798	4,230,085 4,229,996	3,268,829	43,962,054 43,961,965	71.7	2.2
船舶所有者の事業	55,275	3,466	3,622	55,119	0.1	0.3

令和2年度の1事業場当たり平均労働者数をみると、全業種合計では、21.1人となり、前年度に比べ0.1人減となった。

業種別にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が57.4人で最も多く、次いで「運輸業」が38.9人、「製造業」が25.1人、「その他の事業」が24.5人、「船舶所有者の事業」が12.5人、「建設事業」が8.0人、「鉱業」が7.6人、「漁業」が7.3人、「林業」が^{4.8}~~5.5~~人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種	平 均 労 働 者 数		対前年度増減
	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	
	人	人	人
全 業 種	21.1	21.1 ^{4.8}	0.1 ^{0.2}
林 業	4.6	5.5	-0.8
漁 業	7.6	7.3	0.3
鉱 業	7.6	7.6	0.0
建 設 事 業	8.1	8.0	0.1
製 造 業	24.9	25.1	0.2
運 輸 業	39.3	38.9	0.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	56.8	57.4	0.6
その他の事業	24.7	24.5	0.2
船舶所有者の事業	12.3	12.5	0.2

(注) 平均労働者数 = 適用労働者数 / 適用事業場数 (年度末)

保険料

令和2年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は、8,826億円で、前年度と比べて1.1%増となった。

業種別にみると、「その他の事業」が4,265億円(構成比48.3%)と最も多く、次いで「建設事業」が1,925億円(同21.8%)、「製造業」が1,610億円(同18.2%)と、この3業種で徴収決定済額の88.4%を占めている。以下、「運輸業」が772億円(同8.7%)、「船舶所有者の事業」が130億円(同1.5%)、「林業」が56億円(同0.6%)、「鉱業」が26億円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が22億円(同0.3%)、「漁業」が19億円(同0.2%)となった。

対前年度増減率でみると、「その他の事業」が2.7%増、「林業」が~~1.4%~~^{1.3}増、「運輸業」が1.3%増、「建設事業」が0.4%増となり、一方、「漁業」が5.6%減、「船舶所有者の事業」が2.9%減、「鉱業」が2.6%減、「製造業」が1.8%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%減となった。

また、令和2年度の保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は、8,653億円で、前年度と比べて0.4%増となった。収納率は98.0%で、前年度と比べて0.7ポイント減であった。

業種別に収納率をみると、「鉱業」が94.5%、「林業」が98.0%、「漁業」が96.5%と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%、「建設事業」が99.3%と前年度と同水準であったが、「運輸業」が95.4%、「船舶所有者の事業」が95.8%、「その他の事業」が97.9%、「製造業」が98.3%と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減率	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増減率	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	873,139,894	882,602,567 5,622,073	100.0	1.1 1.3	862,111,935	865,332,380	100.0	0.4	98.7	98.0
林業	5,547,773	5,623,252	0.6	-1.4	5,418,612	5,509,845	0.6	1.7	97.7	98.0
漁業	1,965,585	1,855,653	0.2	5.6	1,892,896	1,790,269	0.2	5.4	96.3	96.5
鉱業	2,676,505	2,607,357	0.3	2.6	2,464,861	2,463,454	0.3	0.1	92.1	94.5
建設事業	191,788,749	192,521,447	21.8	0.4	190,395,681	191,237,900	22.1	0.4	99.3	99.3
製造業	163,888,843	160,970,623	18.2	1.8	161,706,110	158,246,164	18.3	2.1	98.7	98.3
運輸業	76,244,277	77,227,268	8.7	1.3	74,274,008	73,703,944	8.5	0.8	97.4	95.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,254,000	2,248,097 426,500,954	0.3	0.3	2,253,160	2,247,985	0.3	0.2	100.0	100.0
その他の事業	415,340,543	426,499,775	48.3	2.7	410,583,541	417,627,388	48.3	1.7	98.9	97.9
船舶所有者の事業	13,433,619	13,049,094	1.5	2.9	13,123,066	12,505,430	1.4	4.7	97.7	95.8

統計表

第 1 - 1 表 適用状況 (年度別)

年 度	前年度末	前年度末	新 規 加 入		消 滅		本年度末	本年度末
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
		人		人		人		人
平成 16 年度	2,632,411	47,922,373	264,144	7,679,756	269,045	7,049,693	2,627,510	48,552,436
平成 17 年度	2,627,510	48,552,436	272,779	7,334,397	269,484	6,702,315	2,630,805	49,184,518
平成 18 年度	2,630,805	49,184,518	916,853	24,411,611	905,088	22,888,753	2,642,570	50,707,376
平成 19 年度	2,642,570	50,707,376	282,490	8,307,421	282,453	7,701,574	2,642,607	51,313,223
平成 20 年度	2,642,607	51,313,223	273,885	8,099,701	283,796	6,994,548	2,632,696	52,418,376
平成 21 年度	2,632,696	52,418,376	260,008	9,062,520	271,361	8,692,215	2,621,343	52,788,681
平成 22 年度	2,621,343	52,788,681	246,261	6,712,582	245,248	7,013,280	2,622,356	52,487,983
平成 23 年度	2,622,356	52,487,983	246,036	6,537,217	240,723	6,283,330	2,627,669	52,741,870
平成 24 年度	2,627,669	52,741,870	252,936	6,305,813	235,132	5,812,381	2,645,473	53,235,302
平成 25 年度	2,645,473	53,235,302	266,382	6,652,696	234,945	5,594,540	2,676,910	54,293,458
平成 26 年度	2,676,910	54,293,458	261,924	6,805,977	231,132	5,692,603	2,707,702	55,406,832
平成 27 年度	2,707,702	55,406,832	279,567	6,862,220	240,693	5,976,733	2,746,576	56,292,319
平成 28 年度	2,746,576	56,292,319	279,137	6,915,305	237,748	5,723,184	2,787,965	57,484,440
平成 29 年度	2,787,965	57,484,440	284,689	6,863,654	244,592	5,986,546	2,828,062	58,361,548
平成 30 年度	2,828,062	58,361,548	277,088	6,753,293	253,451	5,547,549	2,851,699	59,567,292
令和元年度	2,851,699	59,567,292	238,615	6,264,718	232,005	5,398,733	2,858,309	60,433,277
令和 2 年度	2,858,309	60,433,277	269,746	6,506,644 6,497,769	216,864	5,595,590	2,911,191	61,344,331 61,335,456

(注1) 平成15年度以前のものについては、令和元年度以前の事業年報に掲載している。

(注2) 本表中の「新規加入」及び「消滅」には、新規適用・廃止の他、他府県からの移転(歳入徴収官間の移動)、業種の統合、分割、新設等による事務処理件数も含まれる。

第 1 - 2 表 適用状況〔合計〕 (都道府県別)

都道府県	令和元年度末	令和元年度末	増 減		令和2年度末	令和2年度末
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
全 国	2,858,309	60,433,277	52,882	911,054 902,179	2,911,191	61,344,331 61,335,456
北海道	137,948	2,099,758	1,061	12,416	139,009	2,112,174
青森	29,573	436,177	△ 128	1,719	29,445	437,896
岩手	28,274	451,251	△ 151	△ 514	28,123	450,737
宮城	49,646	906,427	190	2,978	49,836	909,405
秋田	23,707	352,369	1	147	23,708	352,516
山形	26,200	391,420	83	2,014	26,283	393,434
福島	45,782	762,308	381	6,992	46,163	769,300
茨城	55,931	1,047,508	684	15,173	56,615	1,062,681
栃木	39,300	798,390	782	△ 2,528	40,082	795,862
群馬	43,233	815,757	601	39,577	43,834	855,334
埼玉	109,207	2,291,058	3,286	36,046	112,493	2,327,104
千葉	93,727	1,908,292	1,117	76,073	94,844	1,984,365
東京都	421,326	15,133,938	12,369	339,684 348,559	433,695	15,473,622 15,482,497
神奈川県	144,171	3,160,747	3,662	41,214	147,833	3,201,961
新潟	54,787	935,230	△ 117	8,297	54,670	943,527
富山	26,710	470,199	26	3,405	26,736	473,604
石川	28,096	488,424	357	11,193	28,453	499,617
福井	22,277	355,444	146	△ 5,765	22,423	349,679
山梨	18,818	297,628	506	6,332	19,324	303,960
長野	50,520	856,204	379	7,192	50,899	863,396
岐阜	46,250	815,198	802	15,808	47,052	831,006
静岡県	86,376	1,540,387	864	1,967	87,240	1,542,354
愛知県	151,842	3,951,194	3,742	△ 20,400	155,584	3,930,794
三重	39,238	676,375	689	9,530	39,927	685,905
滋賀	27,478	519,168	437	7,647	27,915	526,815
京都	59,794	1,103,921	1,354	19,561	61,148	1,123,482
大阪	224,793	5,065,796	6,872	141,676	231,665	5,207,472
兵庫県	106,666	1,980,344	2,365	46,441	109,031	2,026,785
奈良	25,506	344,212	473	2,827	25,979	347,039
和歌山	26,796	330,088	234	2,344	27,030	332,432
鳥取	13,899	196,907	174	2,276	14,073	199,183
島根	18,091	254,253	△ 40	△ 554	18,051	253,699
岡山	44,952	810,381	514	△ 784	45,466	809,597
広島	66,662	1,328,659	853	6,532	67,515	1,335,191
山口	32,096	554,267	306	5,873	32,402	560,140
徳島	18,017	262,055	123	947	18,140	263,002
香川	23,283	408,540	300	8,872	23,583	417,412
愛媛	35,216	526,642	415	1,173	35,631	527,815
高知	18,401	248,660	183	360	18,584	249,020
福岡	120,108	2,266,604	2,842	34,601	122,950	2,301,205
佐賀	17,991	299,697	185	2,174	18,176	301,871
長崎	32,177	449,091	216	△ 930	32,393	448,161
熊本	42,936	634,528	877	5,817	43,813	640,345
大分	28,045	432,501	408	△ 114	28,453	432,387
宮崎	27,851	368,949	335	4,767	28,186	373,716
鹿児島	38,663	563,242	277	252	38,940	563,494
沖縄	35,949	543,089	1,847	1,871	37,796	544,960

第 1 - 3 表 適用状況〔継続・一括有期〕 (都道府県別)

都道府県	令和元年度末	令和元年度末	増 減		令和 2 年度末	令和 2 年度末
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
全 国	2,809,283	59,086,287	54,570	973,271 964,396	2,863,853	60,059,558 60,050,683
北海道	135,261	2,040,102	1,164	16,820	136,425	2,056,922
青森	28,976	414,995	△ 111	1,952	28,865	416,947
岩手	27,335	430,937	△ 42	2,060	27,293	432,997
宮城	48,157	867,588	311	4,010	48,468	871,598
秋田	22,655	335,639	10	△ 90	22,665	335,549
山形	25,860	384,614	88	948	25,948	385,562
福島	44,466	719,973	335	5,065	44,801	725,038
茨城	54,890	1,021,174	726	16,619	55,616	1,037,793
栃木	38,803	785,099	815	△ 734	39,618	784,365
群馬	42,666	802,193	666	41,036	43,332	843,229
埼玉	107,713	2,247,639	3,272	40,325	110,985	2,287,964
千葉	92,016	1,848,893	1,113	68,022	93,129	1,916,915
東京都	413,645	14,910,141	12,949	351,579 360,454	426,594	15,261,720 15,270,595
神奈川県	141,345	3,060,287	3,729	58,582	145,074	3,118,869
新潟	53,932	914,379	△ 113	5,915	53,819	920,294
富山	26,324	462,184	69	4,002	26,393	466,186
石川	27,683	477,647	369	11,796	28,052	489,443
福井	21,615	318,898	248	2,584	21,863	321,482
山梨	18,516	291,215	532	6,372	19,048	297,587
長野	49,779	836,848	270	5,895	50,049	842,743
岐阜	45,564	800,662	806	15,496	46,370	816,158
静岡県	85,167	1,510,580	894	5,470	86,061	1,516,050
愛知県	149,488	3,887,664	3,770	△ 19,694	153,258	3,867,970
三重	38,648	662,644	686	7,227	39,334	669,871
滋賀	26,955	506,261	454	8,306	27,409	514,567
京都	58,828	1,074,698	1,427	21,999	60,255	1,096,697
大阪	221,849	4,988,341	6,904	138,545	228,753	5,126,886
兵庫県	105,152	1,940,946	2,287	44,563	107,439	1,985,509
奈良	25,180	338,011	440	1,817	25,620	339,828
和歌山	26,314	320,745	270	2,765	26,584	323,510
鳥取	13,730	193,293	135	1,727	13,865	195,020
島根	17,733	245,081	△ 20	653	17,713	245,734
岡山	44,351	784,641	491	4,984	44,842	789,625
広島	65,642	1,296,157	882	8,704	66,524	1,304,861
山口	31,599	541,262	332	5,120	31,931	546,382
徳島	17,761	254,359	99	2,571	17,860	256,930
香川	23,026	402,321	341	9,633	23,367	411,954
愛媛	34,669	510,450	397	4,088	35,066	514,538
高知	18,047	243,464	153	202	18,200	243,666
福岡	118,542	2,226,527	2,946	36,563	121,488	2,263,090
佐賀	17,661	292,380	169	1,783	17,830	294,163
長崎	31,734	436,049	208	△ 468	31,942	435,581
熊本	42,097	615,310	969	6,445	43,066	621,755
大分	27,598	418,656	429	△ 529	28,027	418,127
宮崎	27,329	358,966	442	6,807	27,771	365,773
鹿児島	38,185	550,342	314	1,391	38,499	551,733
沖縄	34,797	516,032	1,945	5,470	36,742	521,502

第 1 - 5 表 適用状況〔合計〕（業種別）

業種	令和元年度末	令和元年度末	増 減		令和2年度末	令和2年度末
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
全業種	2,858,309	60,433,277	52,882	911,054 902,179	2,911,191	61,344,334 61,335,456
林業	13,971	64,738	—18	19 41,384	13,953	76,122 67,158
02又は03 木材伐出業又はその他の林業	13,971	64,738	—18	19 41,384	13,953	76,122 67,158
漁業	3,732	28,259	53	627	3,785	27,632
11 海面漁業	2,003	18,889	34	435	2,037	18,454
12 定置網漁業又は海面魚類養殖業	1,729	9,370	19	192	1,748	9,178
鉱業	2,832	21,495	44	262	2,788	21,233
21 金属・非金属鉱業又は石炭鉱業	68	957	1	94	67	863
23 石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	192	2,953	—	61	192	2,892
24 原油又は天然ガス鉱業	28	1,098	2	84	30	1,182
25 採石業	1,164	8,868	18	18	1,146	8,886
26 その他の鉱業	1,380	7,619	27	209	1,353	7,410
建設事業	659,678	5,333,398	107	44,185	659,785	5,289,213
31 水力発電施設、ずい道等新設事業	672	22,480	2	292	674	22,772
32 道路新設事業	2,140	25,791	52	2,380	2,088	23,411
33 舗装工事業	6,799	54,901	132	1,219	6,931	56,120
34 鉄道又は軌道新設事業	193	4,928	4	181	197	5,109
35 建築事業	405,715	3,631,124	3,639	13,528	402,076	3,617,596
36 機械装置の組立て又は据付けの事業	18,025	289,832	3	12,882	18,022	276,950
37 その他の建設事業	105,637	771,051	1,521	4,071	107,158	775,122
38 既設建築物設備工事業	120,497	533,291	2,142	21,158	122,639	512,133
製造業	353,935	8,811,995	3,759	23,259	350,176	8,788,736
41 食料品製造業	43,508	1,446,015	255	16,348	43,253	1,429,667
42 繊維工業又は繊維製品製造業	16,969	346,668	303	2,081	16,666	344,587
44 木材又は木製品製造業	18,740	194,675	417	1,605	18,323	193,070
45 パルプ又は紙製造業	767	49,074	12	249	755	48,825
46 印刷又は製本業	14,658	275,314	334	9,429	14,324	265,885
47 化学工業	12,729	585,481	36	9,374	12,693	594,855
48 ガラス又はセメント製造業	1,350	53,622	6	1,263	1,344	54,885
49 その他の窯業又は土石製品製造業	4,902	56,190	95	278	4,807	55,912
50 金属精錬業	2,549	145,038	64	2,469	2,485	147,507
51 非鉄金属精錬業	806	39,303	10	638	796	39,941
52 金属材料品製造業	1,774	68,761	6	935	1,768	69,696
53 鋳物業	2,123	46,897	67	73	2,056	46,824
54 金属製品製造業又は金属加工業	51,706	699,912	411	879	51,295	700,791
55 めつき業	2,021	38,957	29	729	1,992	39,686
56 機械器具製造業	40,992	859,096	510	3,052	40,482	856,044
57 電気機械器具製造業	26,174	1,442,612	343	12,137	25,831	1,430,475
58 輸送用機械器具製造業	53,251	1,316,831	444	6,601	52,807	1,323,432
59 船舶製造又は修理業	7,415	72,344	64	993	7,351	71,351
60 計量器、光学機械、時計等製造業	5,634	249,488	69	407	5,565	249,081
61 その他の製造業	35,077	672,000	261	3,456	34,816	675,456
62 陶磁器製品製造業	1,224	23,503	17	2,681	1,207	20,822
63 洋食器刃物手工具等製造業	1,258	20,828	12	626	1,246	21,454
64 貴金属製品装身具等製造業	3,206	36,088	40	264	3,246	35,824
66 コンクリート製造業	5,102	73,298	34	632	5,068	72,666
運輸業	75,766	2,977,206	831	3,383	76,597	2,980,589
71 交通運輸事業	13,816	777,584	95	8,891	13,911	768,693
72 貨物取扱事業	60,353	2,154,376	748	12,251	61,101	2,166,627
73 港湾貨物取扱事業	667	19,318	—	487	667	19,805
74 港湾荷役業	930	25,928	12	464	918	25,464
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,465	140,113	38	3,609	2,503	143,722
81 電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,465	140,113	38	3,609	2,503	143,722
その他の事業	1,741,436	43,000,798	55,752	961,256	1,797,188	43,962,054
91 清掃、火葬又はと畜の事業	23,031	273,519	151	5,025	23,182	278,544
93 ビルメンテナンス業	23,340	1,155,577	322	17,192	23,662	1,172,769
94 その他の各種事業	970,965	22,712,993	25,357	657,353	996,322	23,370,346
95 農業又は海面漁業以外の漁業	69,272	404,447	1,601	6,922	70,873	411,369
96 倉庫警備消毒等の事業	15,344	810,317	253	13,026	15,597	823,343
97 通信業、放送業、新聞業又は出版業	6,256	399,005	97	5,373	6,159	393,632
98 卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	561,519	15,225,246	25,588	264,282	587,107	15,489,528
99 金融業、保険業又は不動産業	71,709	2,019,694	2,576	2,740	74,285	2,022,434
船舶所有者の事業	4,494	55,275	77	156	4,417	55,119
90 船舶所有者の事業	4,494	55,275	77	156	4,417	55,119

第 1 - 6 表 適用状況〔継続・一括有期〕（業種別）

業種	令和元年度末	令和元年度末	増 減		令和2年度末	令和2年度末
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
全業種	2,809,283	59,086,287	54,570	973,271 964,396	2,863,853	60,059,558 60,050,683
林業	13,138	58,290	—	4 41,846	2,882	13,134 70,136 61,172
02又は03 木材伐出業又はその他の林業	13,138	58,290	—	4 41,846	2,882	13,134 70,136 61,172
漁業	3,732	28,259	53	627	3,785	27,632
11 海面漁業	2,003	18,889	34	435	2,037	18,454
12 定置網漁業又は海面魚類養殖業	1,729	9,370	19	192	1,748	9,178
鉱業	2,832	21,495	44	262	2,788	21,233
21 金属・非金属鉱業又は石炭鉱業	68	957	1	94	67	863
23 石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	192	2,953	—	61	192	2,892
24 原油又は天然ガス鉱業	28	1,098	2	84	30	1,182
25 採石業	1,164	8,868	18	18	1,146	8,886
26 その他の鉱業	1,380	7,619	27	209	1,353	7,410
建設事業	611,485	3,992,856	1,780	17,570	613,265	4,010,426
31 水力発電施設、ずい道等新設事業	27	75	1	13	26	62
32 道路新設事業	959	4,159	4	330	955	3,829
33 舗装工事業	6,116	41,575	71	291	6,187	41,284
34 鉄道又は軌道新設事業	73	582	1	11	74	593
35 建築事業	375,992	2,758,670	1,772	29,080	374,220	2,787,750
36 機械装置の組立て又は据付けの事業	15,543	164,437	52	1,181	15,595	165,618
37 その他の建設事業	96,129	579,687	1,194	1,558	97,323	578,129
38 既設建築物設備工事業	116,646	443,671	2,239	10,510	118,885	433,161
製造業	353,935	8,811,995	3,759	23,259	350,176	8,788,736
41 食料品製造業	43,508	1,446,015	255	16,348	43,253	1,429,667
42 繊維工業又は繊維製品製造業	16,969	346,668	303	2,081	16,666	344,587
44 木材又は木製品製造業	18,740	194,675	417	1,605	18,323	193,070
45 パルプ又は紙製造業	767	49,074	12	249	755	48,825
46 印刷又は製本業	14,658	275,314	334	9,429	14,324	265,885
47 化学工業	12,729	585,481	36	9,374	12,693	594,855
48 ガラス又はセメント製造業	1,350	53,622	6	1,263	1,344	54,885
49 その他の窯業又は土石製品製造業	4,902	56,190	95	278	4,807	55,912
50 金属精錬業	2,549	145,038	64	2,469	2,485	147,507
51 非鉄金属精錬業	806	39,303	10	638	796	39,941
52 金属材料品製造業	1,774	68,761	6	935	1,768	69,696
53 鋳物業	2,123	46,897	67	73	2,056	46,824
54 金属製品製造業又は金属加工業	51,706	699,912	411	879	51,295	700,791
55 めつき業	2,021	38,957	29	729	1,992	39,686
56 機械器具製造業	40,992	859,096	510	3,052	40,482	856,044
57 電気機械器具製造業	26,174	1,442,612	343	12,137	25,831	1,430,475
58 輸送用機械器具製造業	53,251	1,316,831	444	6,601	52,807	1,323,432
59 船舶製造又は修理業	7,415	72,344	64	993	7,351	71,351
60 計量器、光学機械、時計等製造業	5,634	249,488	69	407	5,565	249,081
61 その他の製造業	35,077	672,000	261	3,456	34,816	675,456
62 陶磁器製品製造業	1,224	23,503	17	2,681	1,207	20,822
63 洋食器刃物手工具等製造業	1,258	20,828	12	626	1,246	21,454
64 貴金属製品装身具等製造業	3,206	36,088	40	264	3,246	35,824
66 コンクリート製造業	5,102	73,298	34	632	5,068	72,666
運輸業	75,766	2,977,206	831	3,383	76,597	2,980,589
71 交通運輸事業	13,816	777,584	95	8,891	13,911	768,693
72 貨物取扱事業	60,353	2,154,376	748	12,251	61,101	2,166,627
73 港湾貨物取扱事業	667	19,318	—	487	667	19,805
74 港湾荷役業	930	25,928	12	464	918	25,464
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,465	140,113	38	3,609	2,503	143,722
81 電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,465	140,113	38	3,609	2,503	143,722
その他の事業	1,741,436	43,000,798	55,751	55,752,961,467	1,797,187	43,961,965
91 清掃、火葬又はと畜の事業	23,031	273,519	151	5,025	23,182	278,544
93 ビルメンテナンス業	23,340	1,155,577	322	17,192	23,662	1,172,769
94 その他の各種事業	970,965	22,712,993	25,357	25,358 657,353	996,323	23,370,346
95 農業又は海面漁業以外の漁業	69,272	404,447	1,601	6,922	70,873	411,369
96 倉庫警備消毒等の事業	15,344	810,317	253	13,026	15,597	823,343
97 通信業、放送業、新聞業又は出版業	6,256	399,005	97	5,373	6,159	393,632
98 卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	561,519	15,225,246	25,588	264,282	587,107	15,489,528
99 金融業、保険業又は不動産業	71,709	2,019,694	2,576	2,740	74,285	2,022,434
船舶所有者の事業	4,494	55,275	77	156	4,417	55,119
90 船舶所有者の事業	4,494	55,275	77	156	4,417	55,119

第 1 - 8 表 適用状況

業種	全国計		北海道		青森
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数
全業種	2,911,191	61,344,331	139,009	2,112,174	29,445
林業	13,953	76,122	1,273	6,651	320
02又は03 木材伐出業又はその他の林業	13,953	76,122	1,273	6,651	320
漁業	3,785	27,632	1,411	11,139	107
11 海面漁業	2,037	18,454	703	9,701	48
12 定置網漁業又は海面魚類養殖業	1,748	9,178	708	1,438	59
鉱業	2,788	21,233	320	2,114	66
21 金属・非金属鉱業又は石炭鉱業	67	863	15	242	-
23 石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	192	2,892	9	106	13
24 原油又は天然ガス鉱業	30	1,182	3	104	-
25 採石業	1,146	8,886	90	636	21
26 その他の鉱業	1,353	7,410	203	1,026	32
建設事業	659,785	5,289,213	31,860	240,232	7,627
31 水力発電施設、ずい道等新設事業	674	22,772	56	2,309	7
32 道路新設事業	2,088	23,411	119	1,479	20
33 舗装工事業	6,931	56,120	440	4,224	82
34 鉄道又は軌道新設事業	197	5,109	6	130	-
35 建築事業	402,076	3,617,596	18,364	150,445	4,813
36 機械装置の組立て又は据付けの事業	18,022	276,950	604	8,929	155
37 その他の建設事業	107,158	775,122	6,590	53,964	1,582
38 既設建築物設備工事業	122,639	512,133	5,681	18,752	968
製造業	350,176	8,788,736	11,636	192,322	2,978
41 食料品製造業	43,253	1,429,667	2,933	89,144	703
42 繊維工業又は繊維製品製造業	16,666	344,587	218	2,576	164
44 木材又は木製品製造業	18,323	193,070	947	9,333	196
45 パルプ又は紙製造業	755	48,825	50	4,443	8
46 印刷又は製本業	14,324	265,885	455	5,936	102
47 化学工業	12,693	594,855	340	4,672	63
48 ガラス又はセメント製造業	1,344	54,885	44	686	8
49 その他の窯業又は土石製品製造業	4,807	55,912	165	698	46
50 金属精錬業	2,485	147,507	73	5,421	13
51 非鉄金属精錬業	796	39,941	13	214	8
52 金属材料品製造業	1,768	69,696	33	215	59
53 鋳物業	2,056	46,824	25	588	3
54 金属製品製造業又は金属加工業	51,295	700,791	1,425	13,396	259
55 めつき業	1,992	39,686	21	335	3
56 機械器具製造業	40,482	856,044	1,087	9,011	181
57 電気機械器具製造業	25,831	1,430,475	312	7,710	181
58 輸送用機械器具製造業	52,807	1,323,432	2,258	20,125	682
59 船舶製造又は修理業	7,351	71,351	190	1,481	70
60 計量器、光学機械、時計等製造業	5,565	249,081	39	488	38
61 その他の製造業	34,816	675,456	661	11,321	108
62 陶磁器製品製造業	1,207	20,822	6	7	1
63 洋食器刃物手工具等製造業	1,246	21,454	14	40	3
64 貴金属製品装身具等製造業	3,246	35,824	36	326	3
66 コンクリート製造業	5,068	72,666	291	4,156	76
運輸業	76,597	2,980,589	3,975	116,886	892
71 交通運輸事業	13,911	768,693	762	39,356	254
72 貨物取扱事業	61,101	2,166,627	3,124	76,111	626
73 港湾貨物取扱事業	667	19,805	27	274	2
74 港湾荷役業	918	25,464	62	1,145	10
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,503	143,722	183	13,642	56
81 電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,503	143,722	183	13,642	56
その他の事業	1,797,188	43,961,965	87,988	1,526,256	17,294
91 清掃、火葬又はと畜の事業	23,182	278,544	1,252	15,507	360
93 ビルメンテナンス業	23,662	1,172,769	1,193	61,511	174
94 その他の各種事業	996,323	23,370,346	40,244	718,539	8,697
95 農業又は海面漁業以外の漁業	70,873	411,369	16,271	96,888	1,215
96 倉庫警備消毒等の事業	15,597	823,343	721	20,738	127
97 通信業、放送業、新聞業又は出版業	6,159	393,632	194	10,912	26
98 卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	587,107	15,489,528	25,022	560,442	6,180
99 金融業、保険業又は不動産業	74,285	2,022,434	3,091	41,719	515
船舶所有者の事業	4,417	55,119	363	2,932	105
90 船舶所有者の事業	4,417	55,119	363	2,932	105

第 1 - 8 表 適用状況

業種	千 葉		東 京		神 奈
	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数
全業種	94,844	1,984,365	433,695	15,482,497	147,833
林業	100	503	198	11,590	104
02又は03 木材伐出業又はその他の林業	100	503	197	2,626	104
漁業	47	404	130	174	33
11 海面漁業	34	257	129	173	11
12 定置網漁業又は海面魚類養殖業	13	147	1	1	22
鉱業	49	452	27	433	35
21 金属・非金属鉱業又は石炭鉱業	-	-	-	-	-
23 石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	-	-	5	66	-
24 原油又は天然ガス鉱業	5	96	4	233	-
25 採石業	5	19	13	129	21
26 その他の鉱業	39	337	5	5	14
建設事業	23,454	205,432	70,657	750,228	38,781
31 水力発電施設、ずい道等新設事業	17	461	78	2,744	34
32 道路新設事業	23	230	52	1,018	50
33 舗装工事業	271	1,746	640	6,364	343
34 鉄道又は軌道新設事業	6	36	38	1,203	21
35 建築事業	15,085	151,805	44,784	497,668	25,881
36 機械装置の組立て又は据付けの事業	615	12,489	1,942	41,616	979
37 その他の建設事業	3,188	23,237	4,706	75,309	4,062
38 既設建築物設備工事業	4,249	15,428	18,417	124,306	7,411
製造業	10,076	259,631	25,931	462,229	14,170
41 食料品製造業	1,252	77,564	1,732	80,612	1,026
42 繊維工業又は繊維製品製造業	229	2,784	978	5,683	192
44 木材又は木製品製造業	342	5,248	877	3,892	390
45 パルプ又は紙製造業	12	400	23	253	6
46 印刷又は製本業	266	6,017	3,417	60,699	430
47 化学工業	605	30,899	1,038	18,557	535
48 ガラス又はセメント製造業	66	4,364	137	1,946	72
49 その他の窯業又は土石製品製造業	144	1,455	140	856	147
50 金属精錬業	355	16,873	34	431	207
51 非鉄金属精錬業	22	491	59	748	26
52 金属材料品製造業	107	5,364	138	2,143	85
53 鋳物業	27	795	101	1,074	43
54 金属製品製造業又は金属加工業	1,885	26,865	3,624	18,057	2,159
55 めつき業	40	980	332	3,967	100
56 機械器具製造業	1,132	17,802	2,739	23,003	2,127
57 電気機械器具製造業	508	22,315	2,968	120,026	1,911
58 輸送用機械器具製造業	1,624	13,344	2,390	58,056	2,312
59 船舶製造又は修理業	89	1,135	66	227	330
60 計量器、光学機械、時計等製造業	161	2,832	1,087	25,556	378
61 その他の製造業	932	18,408	2,956	28,845	1,516
62 陶磁器製品製造業	-	-	6	66	4
63 洋食器刃物手工具等製造業	20	114	73	569	8
64 貴金属製品装身具等製造業	92	1,420	872	4,947	44
66 コンクリート製造業	166	2,162	144	2,016	122
運輸業	3,300	114,018	7,176	886,295	4,011
71 交通運輸事業	639	41,993	1,217	191,579	509
72 貨物取扱事業	2,587	70,115	5,839	691,807	3,250
73 港湾貨物取扱事業	27	465	61	1,399	176
74 港湾荷役業	47	1,445	59	1,510	76
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	83	3,736	151	12,266	63
81 電気、ガス、水道又は熱供給の事業	83	3,736	151	12,266	63
その他の事業	57,635	1,399,063	329,237	13,353,303	90,524
91 清掃、火葬又はと畜の事業	951	11,953	1,553	44,536	1,042
93 ビルメンテナンス業	882	29,179	5,096	376,699	1,403
94 その他の各種事業	32,628	668,893	198,032	7,307,373	55,492
95 農業又は海面漁業以外の漁業	1,961	12,030	1,037	3,382	915
96 倉庫警備消毒等の事業	804	50,771	1,739	241,806	793
97 通信業、放送業、新聞業又は出版業	95	2,311	3,126	205,676	135
98 卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	17,916	585,717	100,895	4,139,949	26,428
99 金融業、保険業又は不動産業	2,398	38,209	17,759	1,033,882	4,316
船舶所有者の事業	100	1,126	189	5,979	112
90 船舶所有者の事業	100	1,126	189	5,979	112

第 3 - 3 表 保 険 料 徴 収 状 況

業 種	全 国		
	徴 収 決 定 済 額	収 納 済 額	収 納 率
	円	円	%
全業種	882,602,566,557	865,332,380,152	98.0
林業	5,623,251,821 5,622,073,238	5,509,845,062	98.0
02又は03 木材伐出業又はその他の林業	5,623,251,821 5,622,073,238	5,509,845,062	98.0
漁業	1,855,653,085	1,790,269,084	96.5
11 海面漁業	956,382,663	938,759,346	98.2
12 定置網漁業又は海面魚類養殖業	899,270,422	851,509,738	94.7
鉱業	2,607,357,271	2,463,453,866	94.5
21 金属・非金属鉱業又は石炭鉱業	296,449,386	293,524,080	99.0
23 石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	181,460,168	181,355,452	99.9
24 原油又は天然ガス鉱業	16,906,769	16,906,769	100.0
25 採石業	1,529,344,246	1,415,873,138	92.6
26 その他の鉱業	583,196,702	555,794,427	95.3
建設事業	192,521,447,300	191,237,900,294	99.3
31 水力発電施設、ずい道等新設事業	9,290,500,605	9,282,201,396	99.9
32 道路新設事業	1,570,615,348	1,559,152,842	99.3
33 舗装工事業	1,671,539,460	1,666,561,219	99.7
34 鉄道又は軌道新設事業	530,403,770	530,403,770	100.0
35 建築事業	122,497,669,358	121,712,222,872	99.4
36 機械装置の組立て又は据付けの事業	6,438,442,853	6,405,566,930	99.5
37 その他の建設事業	34,191,748,069	33,998,146,320	99.4
38 既設建築物設備工事業	16,330,527,837	16,083,644,945	98.5
製造業	160,970,623,221	158,246,164,134	98.3
41 食料品製造業	20,914,214,992	20,489,804,627	98.0
42 繊維工業又は繊維製品製造業	4,227,695,791	4,126,851,229	97.6
44 木材又は木製品製造業	5,977,289,432	5,829,294,072	97.5
45 パルプ又は紙製造業	1,333,524,554	1,330,317,255	99.8
46 印刷又は製本業	3,092,437,649	3,038,779,055	98.3
47 化学工業	11,672,030,673	11,635,094,101	99.7
48 ガラス又はセメント製造業	1,289,783,468	1,282,973,139	99.5
49 その他の窯業又は土石製品製造業	3,917,857,983	3,815,080,657	97.4
50 金属精錬業	4,440,554,583	4,409,599,886	99.3
51 非鉄金属精錬業	1,236,044,532	1,233,404,759	99.8
52 金属材料品製造業	1,639,568,151	1,630,485,204	99.4
53 鋳物業	2,375,208,999	2,330,537,759	98.1
54 金属製品製造業又は金属加工業	19,634,051,078	19,369,174,100	98.7
55 めつき業	976,325,279	953,599,319	97.7
56 機械器具製造業	16,630,476,138	16,502,039,636	99.2
57 電気機械器具製造業	14,001,513,898	13,718,880,950	98.0
58 輸送用機械器具製造業	21,398,987,287	20,799,588,444	97.2
59 船舶製造又は修理業	5,448,482,972	5,264,442,202	96.6
60 計量器、光学機械、時計等製造業	2,440,340,679	2,420,561,213	99.2
61 その他の製造業	13,521,513,943	13,338,387,202	98.6
62 陶磁器製品製造業	778,423,517	751,681,330	96.6
63 洋食器刃物手工具等製造業	397,243,114	394,846,535	99.4
64 貴金属製品装身具等製造業	387,148,749	375,240,537	96.9
66 コンクリート製造業	3,239,905,760	3,205,500,923	98.9
運輸業	77,227,267,683	73,703,944,099	95.4
71 交通運輸事業	11,064,434,926	9,168,902,598	82.9
72 貨物取扱事業	63,959,255,958	62,338,208,980	97.5
73 港湾貨物取扱事業	774,174,041	770,912,413	99.6
74 港湾荷役業	1,429,402,758	1,425,920,108	99.8
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,248,096,759	2,247,985,083	100.0
81 電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,248,096,759	2,247,985,083	100.0
その他の事業	426,499,775,155 426,500,953,738	417,627,388,348	97.9
91 清掃、火葬又はと畜の事業	10,607,275,045	10,411,233,348	98.2
93 ビルメンテナンス業	11,092,039,132	10,875,412,004	98.0
94 その他の各種事業	235,889,459,462 235,890,638,045	232,101,619,602	98.4
95 農業又は海面漁業以外の漁業	9,282,475,139	9,151,017,313	98.6
96 倉庫警備消毒等の事業	13,095,088,622	12,808,618,659	97.8
97 通信業、放送業、新聞業又は出版業	4,620,797,944	4,594,619,328	99.4
98 卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	119,657,757,607	115,554,555,214	96.6
99 金融業、保険業又は不動産業	22,254,882,204	22,130,312,880	99.4
船舶所有者の事業	13,049,094,262	12,505,430,182	95.8
90 船舶所有者の事業	13,049,094,262	12,505,430,182	95.8

事業概況

(令和3年2月分結果の概要)

保険給付

令和2年度労災保険業務機械処理の令和3年2月末現在における保険給付支払総額は6,965億円で、前年同期に比べて3.2%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が3,406億円で48.9%と最も大きく、次いで療養補償給付が2,228億円で32.0%を占めている。以下、休業補償給付が12.8%、障害補償一時金が3.9%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、介護補償給付が5.1%増、葬祭料が1.8%増、遺族補償一時金が0.4%増、休業補償給付が0.0%同水準となっているのに対し、二次健康診断等給付が11.6%減、年金等給付が5.1%減、療養補償給付が2.2%減、障害補償一時金が0.5%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和元年度 2年2月末			令和2年度 3年2月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	719,818,095	100.0	1.2	696,490,703	100.0	3.2
療養補償給付	227,856,507	31.7	0.3	222,781,262	32.0	2.2
休業補償給付	89,436,242	12.4	0.2	89,428,959	12.8	0.0
障害補償一時金	27,454,886	3.8	0.3	27,307,270	3.9	0.5
遺族補償一時金	6,177,921	0.9	11.2	6,204,854	0.9	0.4
葬祭料	1,694,815	0.2	10.2	1,725,704	0.2	1.8
介護補償給付	6,965,663	1.0	17.5	7,322,507	1.1	5.1
年金等給付	358,914,494	49.9	2.7	340,555,572	48.9	5.1
二次健康診断等給付	1,317,566	0.2	14.3	1,164,575	0.2	11.6

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が2,148億円で30.8%、「建設事業」が1,992億円で28.6%、「製造業」が1,648億円で23.7%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が3.3%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が0.0%同水準となっているのに対し、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が10.1%減、「鉱業」が9.5%減、「漁業」が6.4%減、「製造業」が5.6%減、「林業」が4.3%減、「建設事業」が4.2%減、「運輸業」が2.0%減、「船舶所有者の事業」が1.4%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和元年度 2年2月末			令和2年度 3年2月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	719,818,095	100.0	1.2	696,490,703	100.0	3.2
林業	12,043,945	1.7	1.6	11,521,496	1.7	4.3
漁業	2,199,757	0.3	0.1	2,059,400	0.3	6.4
鉱業	25,495,673	3.5	3.3	23,072,210	3.3	9.5
建設事業	207,824,144	28.9	2.2	199,183,428	28.6	4.2
製造業	174,526,254	24.2	0.8	164,768,658	23.7	5.6
運輸業	78,101,159	10.9	1.6	76,575,318	11.0	2.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,721,134	0.2	3.1	1,547,135	0.2	10.1
その他の事業	214,911,512	29.9	1.4	214,810,579	30.8	0.0
船舶所有者の事業	2,994,517	0.4	1.7	2,952,479	0.4	1.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,873億円で55.0%と最も大きく、次いで障害補償年金1,294億円で38.0%、傷病補償年金が239億円で7.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が1,120億円で32.9%、「製造業」が966億円で28.4%、「その他の事業」が694億円で20.4%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が4.7%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和2年度 3年2月末現在

区分 業種	障害補償 年 金	遺族補償 年 金	傷病補償 年 金	合 計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	129,395,661	187,266,418	23,893,493	340,555,572	100.0
林業	1,755,776	4,067,390	273,002	6,096,168	1.8
漁業	326,402	1,065,658	27,314	1,419,374	0.4
鉱業	1,507,030	11,899,753	2,653,016	16,059,798	4.7
建設事業	35,343,797	67,961,301	8,695,488	112,000,587	32.9
製造業	47,503,844	44,720,429	4,406,462	96,630,735	28.4
運輸業	14,016,482	21,058,288	2,140,212	37,214,981	10.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	233,905	656,849	62,230	952,983	0.3
その他の事業	28,469,363	35,321,066	5,585,505	69,375,934	20.4
船舶所有者の事業	239,062	515,684	50,264	805,011	0.2
構 成 比	38.0%	55.0%	7.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和2年度労災保険業務機械処理の令和3年2月末現在における保険料徴収決定済額は8,763億円で、前年同期に比べて1.0%増となっている。保険料収納済額は8,455億円で、前年同期に比べて0.5%増となっている。また、収納率についてみると96.5%となっており、前年同期に比べて0.6ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,264億円で48.7%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,865億円で21.3%、「製造業」が1,609億円で18.4%、を占めている。以下、「運輸業」が8.8%、「船舶所有者の事業」が1.5%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和元年度 2年2月末	令和2年度 3年2月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 2年2月末	令和2年度 3年2月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 2年2月末	令和2年度 3年2月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	867,239,875	876,263,171	100.0	1.0	841,681,203	845,498,504	100.0	0.5	97.1	96.5
林 業	5,489,129	5,554,544	0.6	1.2	5,325,923	5,418,690	0.6	1.7	97.0	97.6
漁 業	1,964,837	1,854,227	0.2	5.6	1,887,629	1,785,275	0.2	5.4	96.1	96.3
鉱 業	2,670,717	2,606,723	0.3	2.4	2,417,919	2,417,544	0.3	0.0	90.5	92.7
建 設 事 業	186,110,381	186,451,698	21.3	0.2	173,298,757	174,335,700	20.6	0.6	93.1	93.5
製 造 業	163,850,922	160,925,451	18.4	1.8	161,051,104	157,775,038	18.7	2.0	98.3	98.0
運 輸 業	76,233,344	77,192,549	8.8	1.3	73,722,898	73,133,579	8.6	0.8	96.7	94.7
電 気、ガ 斯、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,250,193	2,248,139	0.3	0.1	2,245,318	2,247,822	0.3	0.1	99.8	100.0
そ の 他 の 事 業	415,249,338	426,381,476	48.7	2.7	408,703,909	415,949,952	49.2	1.8	98.4	97.6
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,421,015	13,048,364	1.5	2.8	13,027,746	12,434,905	1.5	4.6	97.1	95.3

第 1 5 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 決 定 及 び 収 納 状 況

令和 2年度 令和 3年 2月末現在

業 種	徴 収 決 定 済 額	収 納 済 額	収 納 率
	円	円	%
全 業 種	876,263,171,362	845,498,504,459	96.5
林 業	5,554,543,517 5,555,722,400	5,418,690,443	97.6 -97.5
漁 業	1,854,227,287	1,785,274,678	96.3
海 面 漁 業	956,219,455	937,276,036	98.0
定置網、海面養殖業	898,007,832	847,998,642	94.4
鉱 業	2,606,723,170	2,417,544,110	92.7
金属鉱業、非金属鉱業	296,449,386	286,359,898	96.6
又は石炭鉱業	181,460,168	181,135,234	99.8
石灰石、ドロマイト鉱業	16,854,599	16,854,599	100.0
原油又は天然ガス鉱業	1,528,766,095	1,380,768,127	90.3
採 石 業	583,192,922	552,426,252	94.7
そ の 他 の 鉱 業			
建 設 事 業	186,451,698,139	174,335,699,589	93.5
水力発電施設等新設事業	8,604,590,189	6,509,169,371	75.6
道路新設事業	1,378,130,981	1,256,821,096	91.2
ほ 装 工 事 業	1,593,828,676	1,564,173,867	98.1
鉄道又は軌道新設事業	520,792,054	421,100,932	80.9
建 築 事 業	119,549,191,471	112,155,961,037	93.8
機械装置の組立等の事業	6,130,648,562	5,813,511,942	94.8
その他の建設事業	32,809,730,481	31,359,699,207	95.6
既設建築物設備工事業	15,864,785,725	15,255,262,137	96.2
製 造 業	160,925,451,229	157,775,037,891	98.0
食 料 品 製 造 業	20,898,456,491	20,411,082,366	97.7
繊維工業繊維製品製造業	4,226,646,159	4,110,740,590	97.3
木材又は木製品製造業	5,976,424,316	5,801,114,326	97.1
パルプ又は紙製造業	1,333,450,216	1,329,775,531	99.7
印刷又は製本業	3,097,187,973	3,033,089,924	97.9
化 学 工 業	11,669,276,657	11,622,116,128	99.6
ガラス、セメント製造業	1,288,267,818	1,280,293,023	99.4
その他の窯業土石製造業	3,919,243,566	3,809,452,699	97.2
金 属 精 錬 業	4,439,737,978	4,407,432,006	99.3
非鉄金属精錬業	1,236,871,638	1,233,755,069	99.7
金属材料品製造業	1,639,057,354	1,629,382,191	99.4
鑄 物 業	2,375,003,788	2,321,898,990	97.8
金属製品製造金属加工業	19,639,559,313	19,276,835,532	98.2
め つ き 業	974,496,326	949,458,036	97.4
機 械 器 具 製 造 業	16,668,967,724	16,516,610,467	99.1
電気機械器具製造業	13,974,738,407	13,672,585,626	97.8
輸送用機械器具製造業	21,376,999,058	20,710,136,636	96.9
船舶製造又は修理業	5,444,258,469	5,244,580,566	96.3
計量器光学機械等製造業	2,443,014,462	2,419,751,649	99.0
その他の製造業	13,501,732,678	13,275,955,556	98.3
陶磁器製品製造業	778,199,112	749,501,627	96.3
洋食器刃物手工具製造業	396,071,364	393,030,237	99.2
貴金属製品装身具製造業	386,714,058	373,876,187	96.7
コンクリート製造業	3,241,076,304	3,202,582,929	98.8
運 輸 業	77,192,549,248	73,133,579,319	94.7
交 通 運 輸 業	11,045,046,337	9,052,198,657	82.0
貨物取扱事業	63,943,956,738	61,892,410,450	96.8
港湾貨物取扱事業	774,143,415	767,210,915	99.1
港湾荷役業	1,429,402,758	1,421,759,297	99.5
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,248,138,659	2,247,821,570	99.9
そ の 他 の 事 業	426,381,475,871 426,380,297,288	415,949,952,054	97.6
清掃火葬又はと畜の事業	10,586,929,435	10,337,426,252	97.6
ビルメンテナンス業	11,093,283,497	10,809,199,163	97.4
その他の各種事業	235,805,844,344	235,806,989,897	98.1
農業又は海面以外の漁業	9,266,818,929	9,105,493,181	98.3
倉庫警備消毒等の事業	13,097,597,624	12,743,980,969	97.3
通信放送新聞又は出版業	4,620,461,990	4,591,760,833	99.4
卸売小売飲食又は宿泊業	119,663,104,153	114,962,429,234	96.1
金融保険又は不動産業	22,246,290,346	22,098,017,710	99.3
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,048,364,242	12,434,904,805	95.3

(注) 本表は、機械処理された金額である。

事業概況 (令和3年3月分結果の概要)

保険給付

令和2年度労災保険業務機械処理の令和3年3月末現在における保険給付支払総額は7,334億円で、前年同期に比べて3.0%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が3,422億円で46.7%と最も大きく、次いで療養補償給付が2,443億円で33.3%を占めている。以下、休業補償給付が13.4%、障害補償一時金が4.2%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が1.0%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、介護補償給付が5.5%増、葬祭料が2.1%増、遺族補償一時金が1.5%増となっているのに対し、二次健康診断等給付が8.3%減、年金等給付が5.1%減、療養補償給付が2.0%減、休業補償給付が0.1%減となっている。なお、障害補償一時金は前年同期と同水準であった。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和元年度 2年3月末			令和2年度 3年3月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	756,209,907	100.0	1.3	733,353,531	100.0	3.0
療養補償給付	249,238,472	33.0	0.3	244,302,539	33.3	2.0
休業補償給付	98,042,745	13.0	0.1	97,987,455	13.4	0.1
障害補償一時金	30,595,830	4.0	1.4	30,597,650	4.2	0.0
遺族補償一時金	6,943,552	0.9	10.5	7,045,672	1.0	1.5
葬祭料	1,912,871	0.3	8.7	1,953,887	0.3	2.1
介護補償給付	7,533,544	1.0	18.2	7,951,107	1.1	5.5
年金等給付	360,507,972	47.7	2.7	342,199,497	46.7	5.1
二次健康診断等給付	1,434,923	0.2	12.4	1,315,724	0.2	8.3

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が2,303億円で31.4%、「建設事業」が2,078億円で28.3%、「製造業」が1,717億円で23.4%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が3.3%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が0.3%増となっているのに対し、「鉱業」が9.1%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.4%減、「漁業」が5.6%減、「製造業」が5.4%減、「林業」が4.5%減、「建設事業」が4.2%減、「運輸業」が1.8%減、「船舶所有者の事業」が1.3%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和元年度 2年3月末			令和2年度 3年3月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	756,209,907	100.0	1.3	733,353,531	100.0	3.0
林業	12,570,800	1.7	1.3	12,008,468	1.6	4.5
漁業	2,254,684	0.3	1.9	2,128,221	0.3	5.6
鉱業	26,280,578	3.5	3.3	23,888,665	3.3	9.1
建設事業	216,853,785	28.7	2.3	207,791,719	28.3	4.2
製造業	181,475,857	24.0	0.5	171,698,851	23.4	5.4
運輸業	82,138,815	10.9	1.6	80,684,011	11.0	1.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,789,273	0.2	3.0	1,656,000	0.2	7.4
その他の事業	229,597,713	30.4	1.6	230,290,286	31.4	0.3
船舶所有者の事業	3,248,403	0.4	1.3	3,207,310	0.4	1.3

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,876億円で54.8%と最も大きく、次いで障害補償年金1,297億円で37.9%、傷病補償年金が250億円で7.3%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が1,125億円で32.9%、「製造業」が969億円で28.3%、「その他の事業」が698億円で20.4%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が4.7%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和2年度 3年3月末現在

区分 業種	障害補償 年 金	遺族補償 年 金	傷病補償 年 金	合 計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	129,650,542	187,593,131	24,955,825	342,199,497	100.0
林業	1,756,174	4,078,238	283,065	6,117,477	1.8
漁業	326,919	1,065,975	28,069	1,420,964	0.4
鉱業	1,583,055	11,925,399	2,723,090	16,231,544	4.7
建設事業	35,415,092	68,078,207	9,054,448	112,547,747	32.9
製造業	47,536,296	44,789,142	4,591,009	96,916,446	28.3
運輸業	14,038,759	21,089,694	2,255,561	37,384,013	10.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	234,117	656,982	65,184	956,283	0.3
その他の事業	28,521,069	35,393,809	5,903,888	69,818,766	20.4
船舶所有者の事業	239,062	515,684	51,510	806,256	0.2
構 成 比	37.9%	54.8%	7.3%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和2年度労災保険業務機械処理の令和3年3月末現在における保険料徴収決定済額は8,826億円で、前年同期に比べて1.1%増となっている。保険料収納済額は8,632億円で、前年同期に比べて0.3%増となっている。また、収納率についてみると97.8%となっており、前年同期に比べて0.7ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,265億円で48.3%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,925億円で21.8%、「製造業」が1,610億円で18.2%、を占めている。以下、「運輸業」が8.8%、「船舶所有者の事業」が1.5%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和元年度 2年3月末	令和2年度 3年3月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 2年3月末	令和2年度 3年3月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和元年度 2年3月末	令和2年度 3年3月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	873,120,884	882,588,988	100.0	1.1	860,306,319	863,233,462	100.0	0.3	98.5	97.8
林 業	5,545,412	5,619,154	0.6	1.3	5,406,140	5,496,463	0.6	1.7	97.5	97.8
漁 業	1,965,585	1,855,653	0.2	5.6	1,892,194	1,789,684	0.2	5.4	96.3	96.4
鉱 業	2,676,918	2,607,357	0.3	2.6	2,449,164	2,462,129	0.3	0.5	91.5	94.4
建 設 事 業	191,783,782	192,516,029	21.8	0.4	189,055,354	189,511,385	22.0	0.2	98.6	98.4
製 造 業	163,877,129	160,980,155	18.2	1.8	161,619,577	158,203,993	18.3	2.1	98.6	98.3
運 輸 業	76,243,558	77,226,847	8.8	1.3	74,183,598	73,629,804	8.5	0.7	97.3	95.3
電 気、ガ 斯、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,249,761	2,248,097	0.3	0.1	2,248,917	2,247,984	0.3	0.0	100.0	100.0
そ の 他 の 事 業	415,344,296	426,486,601	48.3	2.7	410,338,744	417,393,753	48.4	1.7	98.8	97.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,434,443	13,049,094	1.5	2.9	13,112,630	12,498,268	1.4	4.7	97.6	95.8

第 1 5 表 業種別保険料徴収決定及び収納状況

令和 2年度 令和 3年 3月末現在

業 種	徴 収 決 定 済 額	収 納 済 額	収 納 率
	円	円	%
全 業 種	882,588,987,949	863,233,462,129	97.8
林 業	5,619,154,445 5,620,333,028	5,496,462,719	97.8
漁 業	1,855,653,086	1,789,683,967	96.4
海面漁業	956,382,663	938,362,392	98.1
定置網、海面養殖業	899,270,423	851,321,575	94.7
鉱 業	2,607,357,271	2,462,128,749	94.4
金属鉱業、非金属鉱業	296,449,386	293,524,080	99.0
又は石炭鉱業			
石灰石、ドロマイト鉱業	181,460,168	181,355,452	99.9
原油又は天然ガス鉱業	16,906,769	16,906,769	100.0
採 石 業	1,529,344,246	1,414,738,271	92.5
その他の鉱業	583,196,702	555,604,177	95.3
建 設 事 業	192,516,029,005	189,511,385,210	98.4
水力発電施設等新設事業	9,292,385,405	9,048,925,715	97.4
道路新設事業	1,569,217,188	1,512,273,761	96.4
ほ 装 工 事 業	1,675,375,426	1,655,938,280	98.8
鉄道又は軌道新設事業	530,403,770	524,063,068	98.8
建 築 事 業	122,492,366,600	120,976,460,784	98.8
機械装置の組立等の事業	6,438,442,853	6,352,987,580	98.7
その他の建設事業	34,187,374,329	33,469,742,570	97.9
既設建築物設備工事業	16,330,463,434	15,970,993,452	97.8
製 造 業	160,980,155,035	158,203,992,773	98.3
食 料 品 製 造 業	20,917,363,176	20,482,478,572	97.9
繊維工業繊維製品製造業	4,228,068,758	4,125,497,496	97.6
木材又は木製品製造業	5,978,068,414	5,826,982,030	97.5
パルプ又は紙製造業	1,333,434,236	1,330,207,457	99.8
印刷又は製本業	3,093,017,100	3,038,617,447	98.2
化 学 工 業	11,674,381,296	11,636,250,466	99.7
ガラス、セメント製造業	1,289,783,468	1,282,787,584	99.5
その他の窯業土石製造業	3,919,426,095	3,816,259,769	97.4
金 属 精 錬 業	4,439,806,240	4,408,500,070	99.3
非鉄金属精錬業	1,236,871,638	1,234,201,971	99.8
金属材料品製造業	1,639,568,151	1,630,468,858	99.4
鑄 物 業	2,375,208,999	2,329,211,888	98.1
金属製品製造金属加工業	19,634,709,051	19,363,407,417	98.6
め つ き 業	976,325,279	953,252,223	97.6
機 械 器 具 製 造 業	16,632,162,749	16,500,358,942	99.2
電気機器器具製造業	14,001,525,519	13,714,586,007	98.0
輸送用機器器具製造業	21,399,248,405	20,795,630,550	97.2
船舶製造又は修理業	5,448,748,826	5,260,054,396	96.5
計量器光学機械等製造業	2,440,283,063	2,419,910,275	99.2
その他の製造業	13,517,375,250	13,326,832,415	98.6
陶磁器製品製造業	778,423,517	751,553,988	96.5
洋食器刃物手工具製造業	397,243,114	394,826,096	99.4
貴金属製品装身具製造業	387,148,749	375,065,843	96.9
コンクリート製造業	3,241,963,942	3,207,051,013	98.9
運 輸 業	77,226,847,433	73,629,804,166	95.3
交通運輸業	11,063,977,023	9,156,334,459	82.8
貨物取扱事業	63,959,293,611	62,276,637,186	97.4
港湾貨物取扱事業	774,174,041	770,912,413	99.6
港湾荷役業	1,429,402,758	1,425,920,108	99.8
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,248,096,759	2,247,983,883	99.9
その他の事業	426,486,600,653 426,485,422,070	417,393,752,533	97.9
清掃火葬又はと畜の事業	10,606,781,147	10,404,045,412	98.1
ビルメンテナンス業	11,091,772,735	10,867,956,445	98.0
その他の各種事業	235,853,164,549 235,854,343,132	231,990,203,473	98.4
農業又は海面以外の漁業	9,282,737,847	9,145,759,028	98.5
倉庫警備消毒等の事業	13,093,628,908	12,791,826,033	97.7
通信放送新聞又は出版業	4,620,801,007	4,594,188,675	99.4
卸売小売飲食又は宿泊業	119,682,883,112	115,475,623,663	96.5
金融保険又は不動産業	22,253,652,765	22,124,149,804	99.4
船舶所有者の事業	13,049,094,262	12,498,268,129	95.8

(注) 本表は、機械処理された金額である。

事業概況 (令和4年2月分結果の概要)

保険給付

令和3年度労災保険業務機械処理の令和4年2月末現在における保険給付支払総額は6,879億円で、前年同期に比べて1.2%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が3,321億円で48.3%と最も大きく、次いで療養補償給付が2,258億円で32.8%を占めている。以下、休業補償給付が12.7%、障害補償一時金が3.8%、介護補償給付が1.0%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が25.3%増、療養補償給付が1.4%増となっているのに対し、葬祭料が4.0%減、障害補償一時金が3.6%減、介護補償給付が2.9%減、年金等給付が2.5%減、休業補償給付が2.3%減、遺族補償一時金が2.2%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和2年度 3年2月末			令和3年度 4年2月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	696,490,703	100.0	3.2	687,930,115	100.0	1.2
療養補償給付	222,781,262	32.0	2.2	225,819,104	32.8	1.4
休業補償給付	89,428,959	12.8	0.0	87,374,434	12.7	2.3
障害補償一時金	27,307,270	3.9	0.5	26,334,091	3.8	3.6
遺族補償一時金	6,204,854	0.9	0.4	6,065,978	0.9	2.2
葬祭料	1,725,704	0.2	1.8	1,657,386	0.2	4.0
介護補償給付	7,322,507	1.1	5.1	7,107,322	1.0	2.9
年金等給付	340,555,572	48.9	5.1	332,112,754	48.3	2.5
二次健康診断等給付	1,164,575	0.2	11.6	1,459,047	0.2	25.3

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が2,193億円で31.9%、「建設事業」が1,939億円で28.2%、「製造業」が1,603億円で23.3%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が3.0%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「船舶所有者の事業」が4.4%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.3%増、「その他の事業」が2.1%増となっているのに対し、「鉱業」が9.4%減、「林業」が4.7%減、「建設事業」及び「製造業」がそれぞれ2.7%減、「漁業」が1.0%減、「運輸業」が0.9%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和2年度 3年2月末			令和3年度 4年2月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	696,490,703	100.0	3.2	687,930,115	100.0	1.2
林業	11,521,496	1.7	4.3	10,979,261	1.6	4.7
漁業	2,059,400	0.3	6.4	2,038,109	0.3	1.0
鉱業	23,072,210	3.3	9.5	20,901,357	3.0	9.4
建設事業	199,183,428	28.6	4.2	193,889,389	28.2	2.7
製造業	164,768,658	23.7	5.6	160,274,084	23.3	2.7
運輸業	76,575,318	11.0	2.0	75,921,978	11.0	0.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,547,135	0.2	10.1	1,583,087	0.2	2.3
その他の事業	214,810,579	30.8	0.0	219,261,077	31.9	2.1
船舶所有者の事業	2,952,479	0.4	1.4	3,081,772	0.4	4.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,833億円で55.2%と最も大きく、次いで障害補償年金が1,265億円で38.1%、傷病補償年金が223億円で6.7%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が1,090億円で32.8%、「製造業」が939億円で28.3%、「その他の事業」が690億円で20.8%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が4.4%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和3年度 4年2月末現在

区分 業種	障害補償 年 金	遺族補償 年 金	傷病補償 年 金	合 計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	126,517,851	183,282,436	22,312,467	332,112,754	100.0
林業	1,666,984	3,882,488	231,240	5,780,712	1.7
漁業	315,866	1,017,593	17,680	1,351,139	0.4
鉱業	1,376,534	11,058,694	2,219,692	14,654,920	4.4
建設事業	34,232,652	66,615,402	8,121,081	108,969,135	32.8
製造業	45,937,498	43,861,495	4,084,431	93,883,424	28.3
運輸業	13,836,193	20,795,177	2,095,521	36,726,891	11.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	224,026	632,279	55,990	912,295	0.3
その他の事業	28,641,369	34,863,864	5,448,160	68,953,394	20.8
船舶所有者の事業	286,728	555,444	38,672	880,844	0.3
構 成 比	38.1%	55.2%	6.7%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和3年度労災保険業務機械処理の令和4年2月末現在における保険料徴収決定済額は8,552億円で、前年同期に比べて2.4%減となっている。保険料収納済額は8,313億円で、前年同期に比べて1.7%減となっている。また、収納率についてみると97.2%となっており、前年同期に比べて0.7ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,189億円で49.0%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,838億円で21.5%、「製造業」が1,517億円で17.7%を占めている。以下、「運輸業」が8.8%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。（第4表）

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和2年度 3年2月末	令和3年度 4年2月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 3年2月末	令和3年度 4年2月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 3年2月末	令和3年度 4年2月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	876,263,171	855,173,339	100.0	2.4	845,498,504	831,314,858	100.0	1.7	96.5	97.2
林 業	5,554,544	5,698,843	0.7	2.6	5,418,690	5,553,341	0.7	2.5	97.6	97.5
漁 業	1,854,227	1,804,122	0.2	2.7	1,785,275	1,741,321	0.2	2.5	96.3	96.5
鉱 業	2,606,723	2,525,267	0.3	3.1	2,417,544	2,389,159	0.3	1.2	92.7	94.6
建 設 事 業	186,451,698	183,780,736	21.5	1.4	174,335,700	171,293,769	20.6	1.7	93.5	93.2
製 造 業	160,925,451	151,692,694	17.7	5.7	157,775,038	149,767,212	18.0	5.1	98.0	98.7
運 輸 業	77,192,549	75,263,260	8.8	2.5	73,133,579	72,850,130	8.8	0.4	94.7	96.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,248,139	2,203,122	0.3	2.0	2,247,822	2,202,867	0.3	2.0	100.0	100.0
そ の 他 の 事 業	426,381,476	418,938,386	49.0	1.7	415,949,952	412,675,318	49.6	0.8	97.6	98.5
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,048,364	13,266,909	1.6	1.7	12,434,905	12,841,739	1.5	3.3	95.3	96.8

事業概況 (令和4年3月分結果の概要)

保険給付

令和3年度労災保険業務機械処理の令和4年3月末現在における保険給付支払総額は7,255億円で、前年同期に比べて1.1%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が3,336億円で46.0%と最も大きく、次いで療養補償給付が2,485億円で34.3%を占めている。以下、休業補償給付が13.2%、障害補償一時金が4.1%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が1.0%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が21.0%増、療養補償給付が1.7%増となっているのに対し、障害補償一時金が3.3%減、休業補償給付が2.6%減、年金等給付が2.5%減、葬祭料が2.2%減、介護補償給付が1.4%減、遺族補償一時金が1.0%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和2年度 3年3月末			令和3年度 4年3月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	733,353,531	100.0	3.0	725,498,287	100.0	1.1
療養補償給付	244,302,539	33.3	2.0	248,524,522	34.3	1.7
休業補償給付	97,987,455	13.4	0.1	95,479,343	13.2	2.6
障害補償一時金	30,597,650	4.2	0.0	29,595,990	4.1	3.3
遺族補償一時金	7,045,672	1.0	1.5	6,974,189	1.0	1.0
葬祭料	1,953,887	0.3	2.1	1,910,798	0.3	2.2
介護補償給付	7,951,107	1.1	5.5	7,843,213	1.1	1.4
年金等給付	342,199,497	46.7	5.1	333,577,835	46.0	2.5
二次健康診断等給付	1,315,724	0.2	8.3	1,592,396	0.2	21.0

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が2,355億円で32.5%、「建設事業」が2,027億円で27.9%、「製造業」が1,672億円で23.0%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が3.0%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.5%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が2.2%増、「船舶所有者の事業」が2.0%増となっているのに対し、「鉱業」が9.8%減、「林業」が4.5%減、「製造業」が2.6%減、「建設事業」が2.5%減、「漁業」が1.1%減、「運輸業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.7%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和2年度 3年3月末			令和3年度 4年3月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	733,353,531	100.0	3.0	725,498,287	100.0	1.1
林業	12,008,468	1.6	4.5	11,462,414	1.6	4.5
漁業	2,128,221	0.3	5.6	2,104,665	0.3	1.1
鉱業	23,888,665	3.3	9.1	21,555,491	3.0	9.8
建設事業	207,791,719	28.3	4.2	202,696,070	27.9	2.5
製造業	171,698,851	23.4	5.4	167,160,169	23.0	2.6
運輸業	80,684,011	11.0	1.8	80,138,725	11.0	0.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,656,000	0.2	7.4	1,644,316	0.2	0.7
その他の事業	230,290,286	31.4	0.3	235,464,586	32.5	2.2
船舶所有者の事業	3,207,310	0.4	1.3	3,271,850	0.5	2.0

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,836億円で55.0%と最も大きく、次いで障害補償年金が1,266億円で38.0%、傷病補償年金が233億円で7.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が1,095億円で32.8%、「製造業」が941億円で28.2%、「その他の事業」が693億円で20.8%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が4.4%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和3年度 4年3月末現在

区分 業種	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	126,620,877	183,633,721	23,323,237	333,577,835	100.0
林業	1,667,597	3,885,900	239,617	5,793,114	1.7
漁業	315,959	1,024,090	18,065	1,358,114	0.4
鉱業	1,384,195	11,091,109	2,276,999	14,752,303	4.4
建設事業	34,269,104	66,823,823	8,455,630	109,548,558	32.8
製造業	45,959,198	43,907,393	4,258,688	94,125,278	28.2
運輸業	13,854,048	20,812,173	2,201,600	36,867,821	11.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	224,913	632,279	61,045	918,236	0.3
その他の事業	28,659,135	34,901,510	5,771,895	69,332,541	20.8
船舶所有者の事業	286,728	555,444	39,699	881,871	0.3
構成比	38.0%	55.0%	7.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和3年度労災保険業務機械処理の令和4年3月末現在における保険料徴収決定済額は8,610億円で、前年同期に比べて2.4%減となっている。保険料収納済額は8,489億円で、前年同期に比べて1.7%減となっている。また、収納率についてみると98.6%となっており、前年同期に比べて0.8ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,191億円で48.7%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,894億円で22.0%、「製造業」が1,517億円で17.6%を占めている。以下、「運輸業」が8.7%、「船舶所有者の事業」が1.5%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和2年度 3年3月末	令和3年度 4年3月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 3年3月末	令和3年度 4年3月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 3年3月末	令和3年度 4年3月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	882,588,988	861,018,073	100.0	2.4	863,233,462	848,881,511	100.0	1.7	97.8	98.6
林 業	5,619,154	5,763,259	0.7	2.6	5,496,463	5,635,127	0.7	2.5	97.8	97.8
漁 業	1,855,653	1,808,241	0.2	2.6	1,789,684	1,749,426	0.2	2.2	96.4	96.7
鉱 業	2,607,357	2,523,242	0.3	3.2	2,462,129	2,405,180	0.3	2.3	94.4	95.3
建 設 事 業	192,516,029	189,397,752	22.0	1.6	189,511,385	186,835,792	22.0	1.4	98.4	98.6
製 造 業	160,980,155	151,709,982	17.6	5.8	158,203,993	150,026,108	17.7	5.2	98.3	98.9
運 輸 業	77,226,847	75,277,992	8.7	2.5	73,629,804	73,261,913	8.6	0.5	95.3	97.3
電 気、ガ 斯、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,248,097	2,203,234	0.3	2.0	2,247,984	2,203,055	0.3	2.0	100.0	100.0
そ の 他 の 事 業	426,486,601	419,055,803	48.7	1.7	417,393,753	413,854,948	48.8	0.8	97.9	98.8
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,049,094	13,278,568	1.5	1.8	12,498,268	12,909,961	1.5	3.3	95.8	97.2

第 1 表 年 度 別 ， 月 別

年 度 及 び 月	適 用 事 業 場 数	適 用 勞 働 者 数	保 険		
			当 月 分		
			徴 収 決 定 済 額	収 納 済 額	
	人	円	円	円	
平成 1 6 年 度	2,627,510	48,552,436	-	-	-
平成 1 7 年 度	2,630,805	49,184,518	-	-	-
平成 1 8 年 度	2,642,570	50,707,376	-	-	-
平成 1 9 年 度	2,642,607	51,313,223	-	-	-
平成 2 0 年 度	2,632,696	52,418,376	-	-	-
平成 2 1 年 度	2,621,343	52,788,681	-	-	-
平成 2 2 年 度	2,622,356	52,487,983	-	-	-
平成 2 3 年 度	2,627,609	52,741,870	-	-	-
平成 2 4 年 度	2,645,473	53,236,873	-	-	-
平成 2 5 年 度	2,676,910	54,291,294	-	-	-
平成 2 6 年 度	2,707,702	55,408,173	-	-	-
平成 2 7 年 度	2,746,576	56,293,670	-	-	-
平成 2 8 年 度	2,787,965	57,484,440	-	-	-
平成 2 9 年 度	2,828,062	58,361,548	-	-	-
平成 3 0 年 度	2,851,699	59,567,292	-	-	-
平成 3 1 年 度	2,858,309	60,433,277	-	-	-
令 和 2 年 度	2,911,191	61,344,331 61,335,456	-	-	-
令 和 2 年 4 月	-	-	31,917,545,879	2,441,937,918	-
令 和 2 年 5 月	-	-	11,295,783,114	5,321,788,548	-
令 和 2 年 6 月	-	-	107,984,175,010	20,428,679,824	-
令 和 2 年 7 月	-	-	285,223,846,658	111,177,574,316	-
令 和 2 年 8 月	-	-	239,287,754,897	51,743,709,649	-
令 和 2 年 9 月	-	-	168,010,478,071	66,657,449,252	-
令 和 2 年 1 0 月	-	-	15,820,641,711	138,451,769,928	-
令 和 2 年 1 1 月	-	-	4,193,184,135	205,740,195,112	-
令 和 2 年 1 2 月	-	-	4,467,429,509	10,479,934,325	-
令 和 3 年 1 月	-	-	4,272,832,216	29,450,431,846	-
令 和 3 年 2 月	-	-	3,789,500,162	203,605,033,741	-
令 和 3 年 3 月	-	-	6,325,816,587	17,734,957,670	-
令 和 3 年 4 月	2,911,191	61,344,331 61,335,456	-	-	-
令 和 3 年 度	-	-	-	-	-
令 和 3 年 4 月	-	-	32,963,048,052	3,077,132,691	-
令 和 3 年 5 月	-	-	17,169,878,763	5,490,268,205	-
令 和 3 年 6 月	-	-	151,863,877,686	26,689,289,420	-
令 和 3 年 7 月	-	-	400,463,950,699	186,915,686,375	-
令 和 3 年 8 月	-	-	203,769,131,121	15,276,835,849	-
令 和 3 年 9 月	-	-	25,025,717,867	126,489,914,618	-
令 和 3 年 1 0 月	-	-	8,032,497,997	21,785,040,518	-
令 和 3 年 1 1 月	-	-	4,523,018,483	209,601,274,383	-
令 和 3 年 1 2 月	-	-	3,607,326,672	5,000,000,595	-
令 和 4 年 1 月	-	-	4,120,540,584	29,072,924,292	-
令 和 4 年 2 月	-	-	3,634,351,311	201,916,491,490	-
令 和 4 年 3 月	-	-	5,844,734,130	17,566,652,525	-

適 用 及 び 収 支 状 況

年 度 及 び 月	課 目	収 納 率	保 険 給 付 (年 金 等 給 付 を 含 む)	
			当 月 累 計	
			当 月	累 計
	円	%	円	円
平成 1 6 年 度	1,082,555,152,566	96.5	-	777,261,230,843
平成 1 7 年 度	1,101,661,221,632	96.9	-	772,303,932,502
平成 1 8 年 度	1,082,647,986,370	97.0	-	780,587,907,868
平成 1 9 年 度	1,100,812,278,708	97.1	-	776,128,449,338
平成 2 0 年 度	1,103,719,524,613	97.0	-	770,673,343,463
平成 2 1 年 度	872,775,246,519	96.5	-	749,647,694,459
平成 2 2 年 度	812,982,189,463	96.5	-	744,457,114,167
平成 2 3 年 度	851,923,890,137	96.9	-	750,826,098,274
平成 2 4 年 度	811,924,589,308	97.0	-	756,809,115,143
平成 2 5 年 度	823,409,635,263	97.4	-	745,215,688,908
平成 2 6 年 度	861,948,974,329	97.8	-	751,299,999,522
平成 2 7 年 度	853,449,313,585	98.1	-	739,967,846,668
平成 2 8 年 度	867,149,140,709	98.3	-	735,689,811,871
平成 2 9 年 度	881,158,509,923	98.6	-	737,991,836,924
平成 3 0 年 度	866,906,123,717	98.7	-	746,097,563,496
平成 3 1 年 度	873,139,894,468	98.7	-	755,565,273,281
令 和 2 年 度	882,602,566,557	98.0	-	732,830,121,562
令 和 2 年 4 月	31,917,545,879	7.7	88,759,254,402	88,759,254,402
令 和 2 年 5 月	11,295,783,114	18.0	30,538,893,513	119,298,147,915
令 和 2 年 6 月	107,984,175,010	18.6	91,312,604,683	210,610,752,598
令 和 2 年 7 月	285,223,846,658	31.9	31,987,523,084	242,598,275,682
令 和 2 年 8 月	239,287,754,897	28.3	87,192,818,758	329,791,094,440
令 和 2 年 9 月	168,010,478,071	30.6	33,558,382,100	363,349,476,540
令 和 2 年 1 0 月	15,820,641,711	46.1	90,015,111,923	453,364,588,463
令 和 2 年 1 1 月	4,193,184,135	69.7	32,703,780,702	486,068,369,165
令 和 2 年 1 2 月	4,467,429,509	70.5	89,012,823,910	575,081,193,075
令 和 3 年 1 月	4,272,832,216	73.6	33,191,279,409	608,272,472,484
令 和 3 年 2 月	3,789,500,162	96.5	88,218,230,347	696,490,702,831
令 和 3 年 3 月	6,325,816,587	97.8	36,862,828,621	733,353,531,452
令 和 3 年 4 月	2,911,191	98.0	-523,409,890	732,830,121,562
令 和 3 年 度	-	-	-	-
令 和 3 年 4 月	32,963,048,052	9.3	89,298,640,579	89,298,640,579
令 和 3 年 5 月	17,169,878,763	17.1	32,571,428,038	121,870,068,617
令 和 3 年 6 月	151,863,877,686	17.5	88,313,953,916	210,184,022,533
令 和 3 年 7 月	400,463,950,699	36.9	33,751,795,699	243,935,818,232
令 和 3 年 8 月	203,769,131,121	29.5	86,307,655,864	330,243,474,096
令 和 3 年 9 月	25,025,717,867	43.8	32,056,777,281	362,300,251,377
令 和 3 年 1 0 月	8,032,497,997	46.0	87,845,252,181	450,145,503,558
令 和 3 年 1 1 月	4,523,018,483	70.6	32,851,528,330	482,997,031,888
令 和 3 年 1 2 月	3,607,326,672	70.8	86,159,007,045	569,156,038,933
令 和 4 年 1 月	4,120,540,584	73.9	33,662,422,873	602,818,461,806
令 和 4 年 2 月	3,634,351,311	97.2	85,111,653,484	687,930,115,290
令 和 4 年 3 月	5,844,734,130	98.6	37,568,171,996	725,498,287,286

(注) (1) 適用事業場数及び適用労働者数は、各年度末現在の数である。
(2) 適用事業場数及び適用労働者数の月別の数値は、未集計のため掲載しない。

令和2年度末

	継続事業	有期事業	合計
全業種	2,863,853	47,338	2,911,191
林業	13,134	818	13,952
02 木材伐出業	7,909	794	8,703
03 その他の林業	5,225	24	5,249
漁業	3,785	0	3,785
11 海面漁業	2,037	0	2,037
12 定置網漁業又は海面魚類養殖業	1,748	0	1,748
鉱業	2,788	0	2,788
21 金属又は非金属鉱業	67	0	67
23 石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	192	0	192
24 原油又は天然ガス鉱業	30	0	30
25 採石業	1,146	0	1,146
26 その他の鉱業	1,353	0	1,353
建設事業	613,265	46,520	659,785
31 水力発電施設、ずい道等新設	26	648	674
32 道路新設事業	955	1,133	2,088
33 舗装工事業	6,187	744	6,931
34 鉄道又は軌道新設事業	74	123	197
35 建築事業	374,220	27,856	402,076
36 機械装置の組立又は据え付け	15,595	2,427	18,022
37 その他の建設事業	97,323	9,835	107,158
38 既設建築物設備工事業	118,885	3,754	122,639
製造業	350,176	0	350,176
41 食料品製造業	43,253	0	43,253
42 繊維工業又は繊維製品製造業	16,666	0	16,666
44 木材又は木製品製造業	18,323	0	18,323
45 パルプ又は紙製造業	755	0	755
46 印刷又は製本業	14,324	0	14,324
47 化学工業	12,693	0	12,693
48 ガラス又はセメント製造業	1,344	0	1,344
49 その他の窯業又は土石製品製造	4,807	0	4,807
50 金属精錬業	2,485	0	2,485
51 非鉄金属精錬業	796	0	796
52 金属材料品製造業	1,768	0	1,768
53 鋳物業	2,056	0	2,056
54 金属製品製造業又は金属加工業	51,295	0	51,295
55 めっき業	1,992	0	1,992
56 機械器具製造業	40,482	0	40,482
57 電気機械器具製造業	25,831	0	25,831
58 輸送用機械器具製造業	52,807	0	52,807
59 船舶製造又は修理業	7,351	0	7,351
60 計量器、光学機械、時計等製造	5,565	0	5,565
61 その他の製造業	34,816	0	34,816
62 陶磁器製品製造業	1,207	0	1,207
63 洋食器、刃物、手工具又は	1,246	0	1,246
64 貴金属製品、装身具、皮革製品	3,246	0	3,246
66 コンクリート製造業	5,068	0	5,068
運輸業	76,597	0	76,597
71 交通運輸事業	13,911	0	13,911
72 貨物取扱事業	61,101	0	61,101
73 港湾貨物取扱事業	667	0	667
74 港湾荷役業	918	0	918
81 電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2,503	0	2,503
その他の事業	1,797,188	0	1,797,188
91 清掃、火葬又はと畜の事業	23,182	0	23,182
93 ビルメンテナンス業	23,662	0	23,662
94 その他の各種事業	996,323	0	996,323
95 農業又は海面業以外の漁業	70,873	0	70,873
96 倉庫業、警備業、消毒又は害虫	15,597	0	15,597
97 通信業、放送業、新聞業又は出版業	6,159	0	6,159
98 卸売業・小売業、飲食業又は宿泊業	587,107	0	587,107
99 金融業、保険業又は不動産業	74,285	0	74,285
90 船舶所有者の事業	4,417	0	4,417

(注1)「継続事業」とは、事業の期間が予定されない事業をいい、例えば一般の工場、商店、事務所等が該当する。

(注2)「有期事業」とは、事業の期間が予定される事業をいい、例えば、建築工事、ダム工事、道路工事などの土木建築工事、立木の伐採などの林業が該当する。